

財政の健全化をめざした財政運営のガイドラインと財政収支見通し

本市は、平成17年9月12日に、旧古河市、旧総和町、旧三和町が合併して、新しい「古河市」としてスタートしました。合併したからといって直ちに財政状況が豊かになったわけではありません。平成16年度の決算における旧3市町の経常収支比率は、旧古河市 91.4% 旧総和町 93.7% 旧三和町 82.3% とそれぞれの市町とも必ずしも財政状況は安定していたという状況ではありません。平成17年度では、92%と90%を超え硬直化は進行しているといえます。合併の最大の効果は、スケールメリットといわれるように、それぞれの地域が一体化になることにより経費削減が図れることにあります。そのためには、財政指標の目標を定め今後の財政運営に当たることが求められます。今後5年間の経常収支比率、実質公債費比率などの目標値を財政運営のガイドラインと定め、これに向けて、財政の健全化を図っていきます。

- ・経常収支比率：経常一般財源等のうち、どの程度が経常的経費に充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。一般的に都市部では80%を超え場合には財政構造の弾力性が欠けつつあるといわれ、70～80%の範囲に分布することが望ましいとされています。
- ・実質公債費比率：平成18年度から地方債の発行が「許可制」から「協議制」になったことにより、財政健全度を表わす新たな指標として導入されたもの。比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し従来通り県の許可が必要になります。

財政運営のガイドライン（平成23年度達成目標）

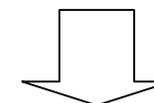
【基本目標】

- 基金に依存しない財政構造を確立する。
- 市債残高の減少に努める。

【財政指標等の目標数値】

- 平成23年度末の財政調整基金残高を20億円を目標に積立て
- 経常収支比率を現在の92%を88%に近づける。（経常経費の削減）
- 実質公債費比率を13%台に。プライマリーバランス黒字の維持
- 市債発行額（通常債及び合併特例債）を30億円から33億円の間を抑制

項目	現況値
経常収支比率	92.0% (H17年度決算)
実質公債費比率	14.7% (H17年度決算)
財政調整基金残高	13億円 (18年度末見込み)
プライマリーバランス	黒字



項目	平成23年度
経常収支比率	88%
実質公債費比率	13%台
財政調整基金残高	20億円
プライマリーバランス	黒字